

「取引慣行の把握」についての 進め方について

令和7年9月24日
教育DX推進室

「取引慣行の把握」の目的と実施プロセスについて

教育データ利活用に関する有識者会議の取りまとめ「効果的な教育データ利活用に向けた推進方策について」（令和7年2月）にも示されている通り、各自治体等の主体的なデータ利活用に向けて学習リソースの柔軟な選択を可能にすべく、以下のプロセスで、取引慣行の把握を行う。取引慣行の把握は文部科学省が主体として実施し、企業名や情報が特定されないよう、細心の注意を払った上で12月中に報告書を取りまとめる。

1. 教育データ利活用に関する基本的な考え方

誰一人取り残すことなく、全ての子供たちの力を最大限に引き出すという大目的のために、教育データの利活用を進めることが重要。

- 学校に求められるニーズや期待の多様化が進み、1人1台端末の整備により子供の学習や教師の指導にも影響がある中、デジタルとアナログそれぞれの強みを生かしていくことが重要。
- 教育データ利活用に当たっては、以下を意識することが必要。
 - ① 従来からの教師の観察や見取りとデータで可視化される情報を両立させること
 - ② 教育データ利活用はあくまで目的達成のための手段であること
 - ③ 児童生徒の学びの全体像を常に念頭に置きながらデータ利活用を進めていくこと
- 目的に応じて必要なデータを選択し、活用していくことが重要だが、例えばそれぞれ以下のような目的が考えられる。
 - （児童生徒）自分自身の学びを振り返り、次の学びにつなげていく
 - （教職員）児童生徒の状況を把握し、効率的な学級経営や個別指導・支援につなげる
 - （教育委員会）学校への指導・助言や施策の改善等につなげる※ 学びの在り方の進化も念頭に、教育データ利活用の在り方を模索していくことも重要。

2. データ利活用に当たって必要となるシステム構成や機能等とその選択

- 教育データ利活用のメリットや役割が最大限発揮されるためには、自治体等がそれぞれの実態やニーズに応じ、主体的に学習リソース等を選択し、活用していくことが重要。
- 現在の状況：
 - ・ 全国学力・学習状況調査参加自治体等は、同調査で活用予定のMEXCBT、そのアクセス機能を有する学習eポータル（※）が必要。
 - ※ 文部科学省で運用費を負担し、必要最低限の機能であるMEXCBTへのアクセス機能を持つ実証学習eポータル、民間企業が提供する民間学習eポータルがあり、いずれも利用可能
 - ・ その他さまざまな学習リソースは、自治体等において活用などの要否も含め、自由に選択。
- 今後：
 - ・ MEXCBTや学習eポータルの基本的な位置づけは維持
 - ・ 引き続き、各自治体等がニーズに合わせて、必要なシステム構成や機能等の具体的な内容や実現の手法について選択できることが重要
 - ・ データ分析を可能・容易にする仕組み、教育データを可視化する仕組みなどについては、今後、データ利活用の進捗状況を財政負担等を踏まえつつさらに検討を進めた上で、全ての自治体等における整備を目指すものとしていくことも考えられる。

3. 効果的で持続可能なデータ利活用に向けた取組

- 現状の取組：
 - ・ 各自治体等の主体的な選択を支えるため、教育データの標準化、指針の策定・更新、個人情報の適正な取扱い、教育情報セキュリティの確保、生成AIの学校における利活用に関する考え方の整理、データリテラシー向上に向けた取組などを実施。
 - 課題と今後の対応：
 - ・ 学習リソースとの連携のハブ的機能を有する民間学習eポータルの対応（※）によって、自治体等の選択の幅を狭める恐れがあるとの指摘あり。
 - ※ 特定の民間学習eポータルを選択すると、特定の学習リソースに接続でき、その他の学習リソースを使えない恐れがある
 - ・ 今後、自治体等の選択を支えられるよう、技術・運用の両面で以下の対応が必要
- | 技術的な視点 | 運用的な視点 |
|--|---|
| - 接続コストの低減、自治体等の業務負担の軽減にも資する連携・接続に関する標準・指針等の設定・更新（既存の技術指針等のどの部分が不十分かの特定、見直しの必要性の検討も必要） | - 民間学習eポータルは、標準に準拠した製品やサービスからの接続要請には原則対応
- 学習eポータル等を変更する場合のデータ移行の保障等に関する標準・指針等の設定
- 学習リソース等に関する取引価格等の設定について、適正なものとなるよう努めること |

4. 自治体・民間企業・国それぞれが果たすべき役割・終わりに

- | 自治体 | 民間企業 | 国 |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 地域の実態やニーズを踏まえた優先順位付けを含めた適切な選択・ 必要なシステム構成や機能等の選択・整備など
※ 基礎自治体（市町村）が中心 | <ul style="list-style-type: none">・ 現場の実態やニーズを踏まえた新製品やサービスの特徴や標準に準拠 | <ul style="list-style-type: none">・ 自治体等の主体的な選択の支援・ 標準・指針等の策定・更新・ 適合性評価の仕組みなど標準を確立しているものもある |

今後の展望

- 現在は、自治体等で創意工夫による優良事例を創出する段階。今後、優良事例を共有

プロセス① 学習ツール事業者（※）へのアンケート（～9/1 完了済）

プロセス② 自治体、学習eポータル事業者、デジタル教材・校務事業者へのヒアリング

- アンケート技術が急速に進展する中、個々の見直しを続け、柔軟性を持つことも必要。

※ アンケートにおいて、「本調査の対象となる『学習ツール等』は、デジタル教科書・教材、協働学習・授業支援ソフトウェア、各種ツール等の学習リソース、校務システム等、学校教育活動向けの全てのソフトウェアを指します。」として実施

○ 自治体対象

対象：3自治体程度（学習eポータルを活用状況等を鑑み選定予定）

内容：主として学習eポータルに関連する契約・調達の状況

【ヒアリング項目（案）】

- ・データ利活用の状況（単一ツール、複数ツールの連携） ※データ利活用全体としての質問
- ・学習eポータルの選定時に考慮した要素（学習eポータルの変更の検討の有無・考慮要素）
- ・学習eポータルの選定のプロセス
- ・学習eポータルの機能のうちよく利用している機能
（MEXCBTとの接続機能、複数サービスとの連携機能、ダッシュボード機能など）
- ・学習eポータルに関連する有償サービスの活用状況・有償でも使いたい機能等
- ・学習eポータルとデジタル教材・校務支援システム等の連携状況
- ・デジタル教材・校務支援システム等の契約の際の手順、導入状況、アカウント管理・認証・SSOの方法等
- ・デジタル教材・校務支援システム等の契約に当たっての紙の教材の導入との相違点（費用負担の違いもあれば）
- ・デジタル教材・校務支援システム等の調達の際の仕様書の記載内容
- ・学習eポータルと連携させたいができていない／できなかったデジタル教材・校務支援システム等はあるか／その理由
- ・自治体としてデータ利活用を行う環境が実現できる場合、どのような課題の解決のため、どのようなデータを収集・活用したいか ※データ利活用全体としての質問

「取引慣行の把握」のヒアリング対象者・想定項目（プロセス②の詳細）

○ 学習eポータル事業者対象

対象：来年度事業継続予定の7事業者を対象

内容：学習eポータルの契約、費用負担分担等について

【ヒアリング項目（案）】

- ・ 学習eポータル事業者と自治体・学習リソース事業者間の取引（卸取引／仲介、商流上の取引等）
- ・ 学習eポータル事業又は学校ICT事業に関連して有償で提供しているサービス（内容・価格）
- ・ 学習eポータルの開発・運用に投入しているコスト
- ・ 学習リソースとの接続に係るプロセス
- ・ 自治体との契約の在り方
- ・ 学習eポータルや接続に関するコスト分担に対する考え方（学習リソース事業者／自治体から直接徴収、補助金が必要等）
- ・ 相互運用標準モデルに則っていても接続ができないとの指摘がある理由、モデルの実装状況
- ・ （プロセス①で学習リソース事業者から指摘・質問等があった場合）指摘・質問等に対しての考え方

○ デジタル教材・校務支援システム事業者対象

対象：教材等事業者3社、校務支援システム2社程度を想定、プロセス①を踏まえて対象者決定

内容：自治体との契約の慣行、学習eポータルとの連携について

【ヒアリング項目（案）】

- ・ 自治体とデジタル教材・校務システム等の契約等の状況
- ・ 主たる製品の提供価格および自治体への販売経路
- ・ （事業者によっては）紙の教材との契約等における相違点
- ・ 相互運用標準モデルを実装しているか、今後実装予定があるか、その理由
- ・ 学習eポータルと接続しているか、その理由／接続している場合のプロセス
- ・ 学習eポータルとの接続のための役務（連絡調整等）・開発等に係るコスト負担について
- ・ 学習eポータルの事業やデータ利活用に関する懸念事項について
- （・その他、プロセス①のアンケート等において出た意見の詳細をヒアリング）

(参考) 「取引慣行の把握」実施スケジュール

